

四半期報告書

(第55期第1四半期)

日本管財株式会社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部本部長代理 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)
日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)
日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	22,406,191	25,262,214	97,929,447
経常利益 (千円)	1,455,448	1,550,932	6,760,738
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	921,758	947,501	4,313,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	558,220	800,204	2,320,895
純資産額 (千円)	44,904,899	50,491,747	47,487,594
総資産額 (千円)	65,549,700	74,314,493	72,670,472
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.81	26.24	125.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	26.17	124.83
自己資本比率 (%)	67.12	66.35	63.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社東京有明アリーナを共同出資により設立したため、同社を持分法適用関連会社としております。

(住宅管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、Keystone Progressive, LLCに出資したため、同社を持分法適用非連結子会社としております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社18社、関連会社32社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は、主要都市部を中心に依然として低い状況で推移し、複合ビルの建て替えプロジェクトも増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズに的確に応えた良質なサービスを継続的に行うため、先進的な技術と対応力で「最適な建物管理」を追求し続け、建物のライフサイクルコストの最適化という観点から資産価値と収益性の向上の実現に努めております。

また、当社のノウハウを活かした海外への事業展開をはじめ、PFI事業、公共施設マネジメント事業など、積極的な事業展開を図っております。

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、252億62百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、営業利益は15億76百万円(前年同四半期比14.8%増)、経常利益は15億50百万円(前年同四半期比6.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億47百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、契約更改による固定契約の伸長と工事関連業務の受注が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は176億74百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

利益面におきましても、原価管理を徹底したことに加え、継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は21億68百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

(住宅管理運営事業)

マンション及び公営住宅の管理を主体とする住宅管理運営事業につきましては、工事関連業務の受注が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億9百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

利益面におきましても、外注費の見直しやコスト管理の徹底を図り、セグメント利益は3億26百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億72百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、料金改定による原価率の改善に加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は3億35百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、マスターリース契約による収入等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億75百万円(前年同四半期比316.2%増)と大幅な増収となりました。

利益面におきましても、収益性の高い業務の受託や経費の節減に努めてまいりました結果、セグメント利益は20百万円(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、映像制作業務の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億51百万円(前年同四半期比14.3%増)、セグメント利益は1億21百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億44百万円(2.3%増)増加して743億14百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べ13億60百万円(5.4%減)減少して238億22百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたが、新株予約権の行使による自己株式の減少や資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億4百万円(6.3%増)増加して504億91百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.78ポイント増加し66.35%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,180,306	41,180,306	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	41,180,306	41,180,306	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (2019年4月1日から2019年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	18,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,800,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,785
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	3,213,600
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	25,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,540,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,778
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	4,515,210

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	41,180,306	—	3,000,000	—	498,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,056,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,082,600	350,826	—
単元未満株式	普通株式 41,106	—	—
発行済株式総数	41,180,306	—	—
総株主の議決権	—	350,826	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が86株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	6,056,600	—	6,056,600	14.71
計	—	6,056,600	—	6,056,600	14.71

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,817,496	28,680,668
受取手形及び売掛金	※1 13,461,584	12,266,957
事業目的匿名組合出資金	60,351	59,624
貯蔵品	132,496	126,042
販売用不動産	4,372,819	4,355,817
未収還付法人税等	73,648	141,759
その他	1,597,427	1,577,125
貸倒引当金	△6,954	△7,725
流動資産合計	45,508,867	47,200,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,256,380	3,235,510
機械装置及び運搬具（純額）	64,293	60,601
工具、器具及び備品（純額）	437,037	447,634
土地	1,167,664	1,167,664
リース資産（純額）	232,640	215,118
建設仮勘定	33,950	33,950
有形固定資産合計	5,191,964	5,160,477
無形固定資産		
電話加入権	46,526	46,526
ソフトウェア	262,183	236,993
のれん	1,822,307	1,788,407
リース資産	7,246	6,472
ソフトウェア仮勘定	125,540	149,482
無形固定資産合計	2,263,802	2,227,880
投資その他の資産		
投資有価証券	13,390,147	13,337,573
長期貸付金	569,007	660,059
長期前払費用	65,053	78,092
敷金及び保証金	3,788,490	3,799,288
会員権	391,763	391,763
退職給付に係る資産	680,228	717,000
繰延税金資産	517,490	428,572
その他	361,654	374,195
貸倒引当金	△57,993	△60,673
投資その他の資産合計	19,705,839	19,725,869
固定資産合計	27,161,605	27,114,226
資産合計	72,670,472	74,314,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,594,213	7,204,618
1年内返済予定の長期借入金	375,000	375,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	25,330	25,330
リース債務	95,135	92,352
未払費用	2,478,274	3,845,084
未払法人税等	1,621,661	297,121
未払消費税等	754,745	937,616
預り金	628,237	790,904
前受金	893,141	579,321
賞与引当金	726,419	131,965
資産除去債務	5,870	5,870
その他	11,568	19,406
流動負債合計	15,209,593	14,304,587
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,406,250
長期ノンリコースローン	2,979,300	2,972,968
リース債務	162,610	175,860
繰延税金負債	528,890	427,734
退職給付に係る負債	1,102,475	333,425
長期預り保証金	2,739,718	2,737,820
資産除去債務	271,275	271,893
持分法適用に伴う負債	-	16,796
その他	689,017	1,175,413
固定負債合計	9,973,285	9,518,159
負債合計	25,182,878	23,822,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,415,920	3,333,700
利益剰余金	45,298,936	45,368,347
自己株式	△4,422,738	△3,108,738
株主資本合計	45,292,118	48,593,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340,429	2,106,867
為替換算調整勘定	△1,117,245	△1,084,697
退職給付に係る調整累計額	△321,554	△308,245
その他の包括利益累計額合計	901,630	713,925
新株予約権	22,826	4,646
非支配株主持分	1,271,020	1,179,867
純資産合計	47,487,594	50,491,747
負債純資産合計	72,670,472	74,314,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	22,406,191	25,262,214
売上原価	17,724,638	20,139,032
売上総利益	4,681,553	5,123,182
販売費及び一般管理費		
販売費	56,877	162,414
人件費	1,923,860	1,946,267
賞与引当金繰入額	51,624	84,097
退職給付費用	19,403	61,053
旅費交通費及び通信費	263,604	269,191
消耗品費	96,148	114,157
賃借料	236,279	251,593
保険料	122,934	121,848
減価償却費	94,733	91,320
租税公課	66,281	64,894
事業税	76,882	73,458
貸倒引当金繰入額	△2,307	3,450
のれん償却額	34,940	33,900
その他	266,947	268,965
販売費及び一般管理費合計	3,308,205	3,546,607
営業利益	1,373,348	1,576,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,315	35,373
受取賃貸料	12,797	13,552
持分法による投資利益	22,699	-
その他	21,391	31,896
営業外収益合計	130,202	80,821
営業外費用		
支払利息	6,743	7,659
賃貸費用	16,266	16,520
持分法による投資損失	-	19,028
固定資産除売却損	15,004	701
為替差損	5,570	47,263
その他	4,519	15,293
営業外費用合計	48,102	106,464
経常利益	1,455,448	1,550,932
税金等調整前四半期純利益	1,455,448	1,550,932
法人税、住民税及び事業税	493,128	476,946
法人税等調整額	16,826	85,932
法人税等合計	509,954	562,878
四半期純利益	945,494	988,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,736	40,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	921,758	947,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	945,494	988,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,600	△234,331
為替換算調整勘定	△16,802	7,367
退職給付に係る調整額	4,605	13,932
持分法適用会社に対する持分相当額	△391,677	25,182
その他の包括利益合計	△387,274	△187,850
四半期包括利益	558,220	800,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,345	759,797
非支配株主に係る四半期包括利益	24,875	40,407

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、Keystone Progressive, LLCに出資したため、また、株式会社東京有明アリーナを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	9,600千円	一千円
支払手形	2,268千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	137,551千円	140,083千円
のれんの償却額	34,940千円	33,900千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	722,054	21.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	878,090	25.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2018年11月21日発行の第1回新株予約権(第三者割当による行使
価格修正条項付新株予約権)の一部行使に伴う自己株式の処分による払い込みを受け、資本剰余金が1,917,780千
円増加し、自己株式が1,314,000千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,333,700千円、自己株式が3,108,738千円と
なっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,713,573	3,491,818	2,365,396	90,336	745,068	22,406,191	—	22,406,191
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,713,573	3,491,818	2,365,396	90,336	745,068	22,406,191	—	22,406,191
セグメント利益 又は損失(△)	1,887,299	318,078	303,247	△16,070	120,718	2,613,272	△1,239,924	1,373,348

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,239,924千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	住宅管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	17,674,542	3,909,698	2,572,784	375,995	729,195	25,262,214	—	25,262,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	122,100	122,100	△122,100	—
計	17,674,542	3,909,698	2,572,784	375,995	851,295	25,384,314	△122,100	25,262,214
セグメント利益	2,168,934	326,388	335,288	20,185	121,548	2,972,343	△1,395,768	1,576,575

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,395,768千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円81銭	26円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	921,758	947,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	921,758	947,501
普通株式の期中平均株式数(株)	34,383,544	36,109,883
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	26円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	100,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日本管財株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下	昌久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内菌	仁美	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社本社
(東京都中央区日本橋二丁目1番10号 柳屋ビルディング)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル)

日本管財株式会社九州本部
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第55期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。